

平成20年度 市区教育委員会アンケート結果概要

表中の()は昨年比

1. 児童生徒・保護者による学校評価制度は定着しつつあるが、個別の教員評価・公表状況はなお課題(p4-9, p59-63)

| 実施状況 | 小学校 | 中学校 |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 学校評価 全体 | 94.9 % (0.8 %) | 94.2 % (0.9 %) |
| 授業評価 | 53.6 % (+8.7 %) | 55.9 % (+9.0 %) |
| 個別の 教員評価 | 22.6 % (+8.5 %) | 20.9 % (+8.7 %) |

| 調査票の 提出先 | 無記名 | | | | 記名その他調査 | | | |
|-------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 担任 | 学校長 | 教育委員会 | その他 | 担任 | 学校長 | 教育委員会 | その他 |
| 小学校 | 58.5 % (0.7 %) | 13.4 % (2.1 %) | 0.3 % (+0.3 %) | 6.2 % (0.0 %) | 8.3 % (1.6 %) | 1.3 % (1.0 %) | 0.1 % (+0.1 %) | 0.8 % (0.3 %) |
| 中学校 | 57.2 % (1.6 %) | 12.7 % (1.5 %) | 0.3 % (+0.3 %) | 5.5 % (0.0 %) | 11.9 % (+1.4 %) | 2.2 % (1.0 %) | 0.1 % (+0.1 %) | 0.9 % (0.5 %) |

| 評価結果の 公表状況 | 第三者が閲覧 できる形で公表 | 公表していないが 教育委員会に報告 | 児童生徒・保護者 に報告 | 公表も報告も していない | その他 |
|---------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 小学校 | 54.1 % (+28.8 %) | 13.3 % (+5.4 %) | 58.8 % (16.4 %) | 0.7 % (2.3 %) | 6.3 % (+1.2 %) |
| 中学校 | 53.8 % (+28.6 %) | 13.7 % (+5.4 %) | 56.7 % (15.5 %) | 1.0 % (3.0 %) | 6.8 % (+1.4 %) |

学校全体への評価の実施は、小中ともに94%を超えており、定着しつつある。

「教員ごと」、「授業ごと」の評価の実施は、昨年度より増加しているが、低水準にとどまる。

授業評価・教員評価を実施している学校のうち、学級担任を経由せず、かつ無記名で提出させている割合は、小中ともに概ね13%にとどまる。

評価の公表状況は、「児童生徒・保護者に報告」「第三者が閲覧できる形で公表」が小中とも50%を超えている。

2. 低水準にとどまる学校選択制の導入 (p10-19, p64-68)

| 導入状況 | 導入している | 検討中 | 未導入かつ 未検討 | 廃止または 廃止を検討中 | 制度を見直した、 または見直しを 検討中 |
|------|--------------------------|------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------------|
| 小学校 | 12.9% (1.3 %) | 5.6% (4.2%) | 76.5% (+1.2%) | 0.4% (-) | 0.6% (-) |
| 中学校 | 14.2% (2.4%) | 5.0% (4.0%) | 75.6% (+2.3%) | 0.6% (-) | 0.7% (-) |

学校選択制の導入は低水準にとどまっている。

導入した教育委員会において、導入して良かった点として挙げられている主な項目

「保護者の学校教育への関心が高まった」 【小学校 46.2% 中学校 54.9%】

「選択や評価を通じて特色ある学校づくりが推進できた」 【小学校 40.9% 中学校 49.0%】

「子どもが自分の個性に合った学校で学ぶことができるようになった」
【小学校 33.3% 中学校 55.9%】

導入を検討している教育委員会において、検討中の理由として挙げられている主な項目

「選択や評価を通じて特色ある学校づくりが推進できる」 【小学校 42.5% 中学校 44.4%】

「子どもが自分の個性に合った学校で学ぶことができる」 【小学校 40.0% 中学校 38.9%】

未導入かつ未検討の教育委員会において、導入しない理由として挙げられてる主な項目

「学校と地域の連携が希薄になる恐れがある」 【小学校 81.9% 中学校 79.6%】

3. 就学校の変更の要件および手続きの公表状況はなお課題(p20-29, p69-75)

| 変更申立の拒否 | ありうる |
|---------|-------------------------|
| 就学校の指定時 | 50.1% (1.4%) |
| 在学時 | 51.0% (+0.2%) |

| 要件および手続きの公表 | すでに公表 | 公表はこれから (時期は決定済) | 公表はこれから (時期は未定) | 公表する 予定なし |
|-------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|------------------------|
| 就学校の指定時 | 80.7% (+18.7%) | 1.8% (10.3%) | 11.0% (11.1%) | 1.9% (1.0%) |
| 在学時 | 77.8% (+20.7%) | 2.5% (10.5%) | 13.3% (11.1%) | 1.4% (0.9%) |

「いじめへの対応、通学の利便性などの地理的な理由、部活動等学校独自の活動等、変更の理由として相当と認められるもの」による申立に対し拒否する場合が「ありえる」としたのは、50%程度。
要件および手続きの公表については、20%程度が未実施となっている。

4. 低水準にとどまる全国学力・学習状況調査の学校毎の結果の公表 (p30-31, p76-77)

| 全国学力・学習状況調査 結果の学校毎の公表 | 学校毎の結果を 公表すべき | 学校毎の結果を 公表すべきではない |
|----------------------------|------------------|----------------------|
| | 3.1% | 86.7% |
| (参考: 都道府県・政令指定 都市教育委員会) | 1.6% | 65.1% |

「学校毎の結果を公表すべきでない」との回答は、86.7%に達した。
学校毎の結果を公表すべきではないと考える主な理由
「学校間の序列化や過度な競争に繋がるから」 [90.9%]
「指導方法の改善に役立てるため、公表しなくてもできるから」 [74.2%]
学校毎の結果を公表すべきと考える主な理由
「説明責任を果たすために公表するのは当然だから」 [95.5%]
「学力を向上させるのは、まずは学校(教員)の責務だから」 [59.1%]

平成20年度 都道府県・政令指定都市教育委員会アンケート結果概要

表中の()は昨年比

1. 低水準にとどまる特別免許状等の授与を前提とした採用選考(p39-43, p82-84)

| | | | | | | | | |
|---------------------|---------|------------------|--|--------------------------|------------------|---|---------|-------------------|
| 特別免許状等の授与を前提とした採用選考 | 実施した | 36.5% (+9.8%) | 特別免許状等の授与を前提とした採用選考を「実施していない」教育委員会の今後の予定 | 実施する予定 (実施時期・対象等決定済み) | 8.1% (+5.8%) | 特別免許状等の授与を前提とした採用選考の際の免許状未取得者も応募できる旨の周知 | 実施している | 41.3% (+11.3%) |
| | 実施していない | 58.7% (8.0%) | | 実施する予定はない | 21.6% (+5.7%) | | 実施していない | 57.1% (12.9%) |
| | | | 現時点ではわからない | 59.5% (8.7%) | | | | |

「特別免許状等の授与を前提とした採用選考を実施していない」割合は50%を超える。
 特別免許状等の授与を前提とした採用選考について「今後についても実施する予定はない」あるいは「現時点ではわからない」を合計すると80%を超える。
 「採用選考実施の際に、免許状未取得者も応募できる旨を志願者に周知徹底している」との回答は、昨年度よりも約10%増加した。

2. 明確ではない教職大学院修了者の採用・処遇の方針(p44-47, p85-86)

| | | |
|-----------------|-----------------|----------------|
| | 一般大学院修了者と同等にしたい | 現時点ではわからない |
| 教職大学院修了者の採用方針 | 42.9% (+19.6%) | 52.4% (20.9%) |
| 教職大学院修了者の採用後の処遇 | 36.5% (+1.5%) | 61.9% (3.1%) |

採用方針について「一般大学院修了者と同等にしたい」の割合は昨年度より約20%増加
 また、「優先的に採用したい」および「教職大学院修了者を採用するつもりはない」という回答はなかった。
 採用後の処遇については、「一般大学院修了者と同等にしたい」の割合が昨年度より若干増加し、「一般大学院修了者より高める」という回答はなかった。

3. 指導力不足教員を教壇から退出させる仕組みの検証および分限処分とすべき教員に関する運用指針の策定は進展しているが、これらの仕組み・指針への児童生徒・保護者による教員評価結果等の反映は課題 (p.50-53, p.88-89)



指導力不足教員を教壇から退出させる仕組みの検証については、「既に検証した」割合が増加した。
 分限処分とすべき教員に関する運用指針の策定状況についても、「策定した」割合が増加した。
 指導力不足教員を教壇から退出させる仕組み、及び分限処分とすべき教員に関する運用指針への児童生徒・保護者による教員評価の結果等を取り入れることについては、低水準にとどまる。

4. 低水準にとどまる全国学力・学習状況調査の学校毎の結果の公表 (p.54-55, p.90)

| 全国学力・学習状況調査結果の学校毎の公表 | 学校毎の結果を公表すべき | 学校毎の結果を公表すべきではない |
|----------------------|--------------|------------------|
| | | 1.6% |
| (参考: 市区教育委員会) | 3.1% | 86.7% |

「学校毎の結果を公表すべきでない」との回答は、65.1%に達した。
 学校毎の結果を公表すべきではないと考える理由として挙げられている主な理由
 「学校間の序列化や過度な競争に繋がるから」 [90.2%]
 「指導方法の改善に役立てるため、公表しなくてもできるから」 [46.3%]